

# アジア太平洋地域における ソーシャルワーク教育国際化の歴史

—アジア太平洋ソーシャルワーク教育連盟 (APASWE) の  
史的展開の側面から—

松 尾 加 奈 ・ 秋 元 樹

## Internationalization of Social Work Education in the Asia and the Pacific Region — Focusing on the historical background of Asian and Pacific Association for Social Work Education (APASWE)—

Kana Matsuo · Tatsuru Akimoto

**Abstract:** APASWE is an organization to promote social work education in the Asia-Pacific region. During the three decades since its establishment, APASWE's historical materials have been kept apart, amongst several institutions and contributors.

The APASWE History Review Research Team finished the one-year project which was financially supported by the generous grant from Mizuho Fukushi Josei Zaidan. Tatsuru Akimoto, the President of APASWE, was the head of this project. Mainly, six Japanese researchers coordinated this project with collaboration with several other researchers. The research carried out in corporation with the APASWE.

APASWE's 37 years can be divided into four periods, by the geographic distribution of the countries/regions of Presidents and active Board members.

In this paper authors describe APASWE activity and organizational condition of each period. We are still yet on the half way to analyze each fact. However, the object of this paper is to dig out historical facts and record them.

The project was started as the first step to start the regional research in this region. The long-term goal of this project is to contribute to establishing social work as a global profession.

**Key words:** APASWE; regional research; social work education; missionary

アジア太平洋ソーシャルワーク教育連盟 (APASWE) は 1974 年に「アジア地域ソーシャルワーク教育連盟 (ARASWE)」として設立した。太平洋諸国の会員校に配慮し 1981 年に APASWE に改称し現在に至っている。APASWE はアジア太平洋地域におけるソーシャルワークおよび社会福祉教育の推進と発展に貢献することを目的とした、非営利・非宗教組織である。APASWE は設立以来 37 年間の小史がまとめられておらず、時の流れの中でその活動資料は散逸、組織の設立・運営に貢献した人物たちも他界しつつある。

本研究の第一段階では、APASWE 歴史研究会が組織され、2010 年度みずほ福祉助成財団

の助成により調査研究を実施した。本報告はその第二段階として2012年度より実施している「アジア地域におけるソーシャルワーク教育の国際化」研究の中間報告である。本稿では各期の活動及び組織の実態が記録されている。

本研究はAPASWEの小史をまとめ、世界のソーシャルワーク研究で欠落している地域レベルの研究を進めることにより、ソーシャルワークの真のグローバル化に寄与することを最終の目的としている。

**キーワード：**アジア太平洋ソーシャルワーク教育連盟；地域研究；ソーシャルワーク教育；伝道師

## はじめに

本報告は、昨年度みずほ福祉助成財団の助成によりAPASWE歴史研究会が実施した調査研究を踏まえ、第二段階として2012年4月より実施している「アジア地域におけるソーシャルワーク教育の国際化」研究の一部の中間報告であり、第一段階の欠落データを埋め、内容の精微化を図ったものである。第一段階の研究は下記注（\*）のメンバーによるものであるが、助成財団への報告書の全体的なまとめと編集は筆者が中心となって行った。第二段階の今日までの研究は筆者によってなされたものである。

本研究はAPASWEの小史をまとめ、世界のソーシャルワーク研究で欠落している地域レベルの研究を進めることにより、ソーシャルワークの真のグローバル化に寄与することを最終的な目的としている。

第一段階の研究ではミネソタ大学図書館ソーシャルワークアーカイヴや日本社会福祉教育学校連盟資料室、国立シンガポール大学発行のジャーナル等の文献調査及びAPASWE元会長その他関係者11名へのインタビュー調査が実施され、APASWEの前身であるアジア地域ソーシャルワーク教育連盟（Asia Regional Association for Social Work Education、以下ARASWEと記す。）の時代を含めた37年間の組織・活動が記録され分析された。

第一段階の研究報告は、みずほ福祉助成財団に2011年11月に提出された。また第二段階の中間報告は2012年7月ストックホルムで開催された国際会議において筆者（松尾）により口頭で発表されている。本稿はこの口頭発表に第二段階の研究の今日までの成果を加え再構成したものである。

本稿ではARASWE設立以来の37年間をその組織・活動ならびに会長・理事の国・地域別分布によって4期に分類する。すなわち、第1期「ARASWE/APASWE誕生期」、その後オーストラリア出身の会長3人が続いた第2期「オーストラリア時代」、シンガポールとフィリピン出身者が会長を務めた第3期「ASEAN時代」、そして韓国・日本出身会長の務める第4期「東アジア時代」である。なお本稿は、現会長就任直前の2009年までのARASWE/APASWEの諸活動について報告する。

注\* 歴史研究会メンバーは以下の通り。秋元樹（代表）、板倉孝枝、佐久間美穂、添田正揮、中谷陽明、永野智春、野村豊子、原島博、松尾加奈、八神加奈（50音順）

## I. ARASWE 設立の背景～前史

第二次世界大戦終結後、世界中の国々には社会インフラの整備や戦争で傷ついた人々への援助などの課題が山積していた。これに対して西欧のソーシャルワーク教育者を中心とした国際ソーシャルワーク学校連盟（International Association of Schools of Social Work、以下 IASSW と記す。）や様々な国際機関は世界的規模での人材開発、ソーシャルワーク教育プログラム開発を働きかけていった。この社会開発とソーシャルワーク教育という二つの流れがアジア太平洋地域に流れ込んできた 1950～70 年代初めを IASSW の理事会議事録に記載された報告をもとに整理し「APASWE 前史」とする。

### 1. 1950 年代

1956 年、ドイツ・ミュンヘンで IASSW の前身である「ソーシャルワーク教育国際委員会（International Committee of Schools of Social Work、以下 ICSSW と記す。1956 年のミュンヘン会議で IASSW に改称した。）」主催の国際会議が開催された。ICSSW 事務局が作成した活動報告書（1954 年 7 月～1956 年 7 月期）によると、ICSSW の主要な活動プログラムとして①国連と協力し地域セミナー（Regional Seminar）開催、②ニュース刊行物の年 2 回発行、③教育のための国際的なケース記録の整備と総会での発表、等が提案されていた。当時、ICSSW には世界中から入会の申し込みや情報提供の依頼が届いており、「中東・極東・ラテンアメリカが ICSSW に興味を持ち始めている。ソーシャルワーク教育に向けられた世界中の声に耳を傾ける時期が来た」と報告書は述べている<sup>1</sup>。ICSSW/IASSW 国際会議は 1956 年ドイツ・ミュンヘン、1958 年日本・東京という二つの敗戦国で開催されたが、これは「再起を図ろうとしている両国への世界の同志の無言の声援と関心の高さを思わせるものがあつた」という見方もある<sup>2</sup>。

当時、日本のソーシャルワーク教育界は第二次世界大戦からの復興期にあり、ICSSW や国連の調査に協力しつつ「世界各国からの社会福祉および社会福祉教育に関する情報を吸収した時代」<sup>3</sup>であった。1958 年東京会議に先立つこと 3 年前の 1955 年 5 月、日本社会事業学校連盟（現在の日本社会福祉教育学校連盟）が設立されたが、これは ICSSW へ加盟するためであった<sup>4</sup>。

### 2. 1960 年代

1960 年代に入ると IASSW の理事にアジア太平洋地域出身者たちの名前が現れる。1962 年～64 年期に選出された理事・役員にリファット・ラシッド（パキスタン）副会長、ルース・クロフォード（オーストラリア）とイスラエル・カツツ（イスラエル）両理事の 3 名が含まれていた<sup>5</sup>。1964 年 9 月の役員・理事 11 名のうちアジア太平洋地域出身者は 4 名（パキスタン、イラン、イスラエル、マレーシア）、各国学校連盟会員（National Association Members）はインドと日本の 2 連盟との記録がある<sup>6</sup>。

1967 年 4 月付の IASSW 名簿には、オーストラリア（4 校）、インド（学校連盟＋17 校）、イラン（1 校）、イスラエル（1 校）、日本（学校連盟＋29 校）、韓国（2 校）、パキスタン（3 校）、フィリピン（学校連盟＋1 校）、シンガポール（1 校）が正会員として、また賛助会員（Affiliate

Member)としてメルボルン大学(オーストラリア)とルース・H・クロフォード(オーストラリア)が記載されている。また、仮会員(Provisional Members)としてインドネシアの社会福祉学部(School of Social Welfare)等の記述があるがインドネシアのどの機関を指すか詳細ははっきりしない。

当時、IASSWの理事にはアジア太平洋地域から4名が選出されていた。アンジェリーナ・アルマンゾール(フィリピン)、サッターリ・ファルマン・ファルマイアン(イラン)、イスラエル・カツ(イスラエル)、ジーン・ロバートソン(シンガポール)である<sup>7,8</sup>。この頃、ラテンアメリカやアジアでの地域セミナー開催がIASSWの総会に提案された。アジア地域セミナーについてはラシッド(パキスタン)やロバートソン(シンガポール)等、アジア出身理事の積極的な発言がIASSW理事会議事録に残されている<sup>9</sup>。

国連も戦後アジア地域での経済発展援助のキーワードとして人材および社会開発を掲げて様々なプログラムを実施していた。1965年に発行された国連の報告書<sup>10</sup>によると、アジア・極東経済委員会(Economic Commission for Asia and Far East、以下ECAFEと記す。)では当時9件のリサーチプロジェクトが完了し、26件の進行中あるいは提案中のリサーチプロジェクト、そして13の国際・国内あるいは地域(リージョナル)セミナー・会議・専門家会議が、国連・ECAFE・ILO等のイニシアチブの下で進行していた。これらのプロジェクトやセミナー・会議・専門家会議はいずれもアジアおよび極東における人材開発(human resources development)を目的としていた。また、国際連合児童基金(UNICEF)による開発途上国への資金援助と教材(material resource)開発援助の進捗状況の報告やタイ・バンコク青少年会議へのオブザーバー協力依頼等、IASSW理事会議事録には国連とIASSWの協力に関する記録が残っている<sup>11</sup>。

国連以外の国際機関による地域会議も開催された。1967年、国際ソーシャルワーカー連盟(International Federation of Social Workers; 以下、IFSWと記す。)は、タイ・バンコクで初めてアジア諸国地域会議を開催した。テーマは「アジアの状況とアジア諸国の社会情勢の進展(Conditions in Asia and Progress in the Social Situation)」であり人口問題、食糧・住宅、都市で生活する地方出身者のための援助や教育が主な議題であった<sup>12</sup>。

### 3. 1970年代

1970年夏、フィリピン・アンティポロとマニラで開催されたIASSW執行役員会議では、副会長アルマンゾール、選出理事ファルマン・ファルマイアンと、M. S. ゴア(インド)、各国学校連盟会員としてフィリピンが加わった。同年のIASSW理事会議事録には、選出・推薦理事としてオーストラリア、香港、フィリピンから1名ずつ、また各国学校連盟会員としてインド・フィリピン・日本の3カ国が記載されている。当時の議事録には後にARASWE/APASWE初期の理事・役員となるエスター・ヴィロリア(フィリピン)やK. ジョージ(インド)の名前も記載されている<sup>13</sup>。

またこの年には、フィリピン・マニラでアジア地域初の社会福祉担当大臣会議が開催され、フィリピン政府はESCAPの傘下に国際連合アジア・太平洋社会福祉開発センター(Social Welfare and Development Center for Asia and the Pacific、以下SWADCAPと記す。)を設立する

ことを提案、フィリピン政府がセンターの設立資金とマニラに土地を用意し、運用資金を国連開発基金（UNDP）に求めた<sup>14</sup>。

1971年秋、1960年代半ばから IASSW で企画・検討され続けたアジア地域セミナーがボンベイ（現ムンバイ）で開催された。このセミナーにはアルマイティ・デサイ（インド）を中心としたインド、イラン、スリランカ、シンガポール、タイ、インドネシア、香港、南ベトナム、フィリピン、韓国、日本から参加者があった。日本からは主催国のインドの参加者9名に次ぐ5名が参加している。他にも IASSW からヤングハズバンド名誉会長、ハーマン・スタイン会長、キャサリン・ケンダル事務局長の他、国連アジア・太平洋地域経済社会委員会（Economic and Social Commission for Asia and Pacific、以下 ESCAP と記す。）、国連フィリピン開発プログラム（UN Development Programme in the Philippines）やアメリカ合衆国保健・教育・福祉局（US Department of Health, Education and Welfare）も参加した。デサイは「アジア地域にいる我々教育者が一つの場所に集まり、共通の話題について討議し、意見交換したことが何よりも歴史的なことだった」と振り返っている。<sup>15</sup>

1971年の IASSW 理事会（イギリス・エジンバラ）において、アメリカ合衆国国際開発庁（United States Agency for International Development、以下 USAID と記す。）と IASSW の共同プロジェクトである「ソーシャルワーク教育と家族計画（Social Work Education and Family Planning）」について報告があった<sup>16</sup>。これは、アメリカのソーシャルワーク教育協議会（Council on Social Work Education）の国際部長（Director of International Division）であり、かつ IASSW の名誉事務局長であったケンダルを責任者として1970年にハワイで開催された国際会議「人口と家族計画：ソーシャルワーク教育の新たな責任（Population and Family Planning: A New Responsibility for Social Work Education）」と同年マニラで開催された「ソーシャルワーク教育エキスパート・ワークショップ」に始まる5か年プロジェクトである。このプロジェクトには、世界各国の人口と家族計画に関する調査、カリキュラム強化や教員養成、教材開発のための教職員の交換留学等が含まれていた。IASSW のアジア・プロジェクト代表（IASSW Representative of the project for Asia）として当時 IASSW 副会長を務めていたアルマンゾール（フィリピン）は、バングラデシュ、インドネシア、イラン、韓国、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、トルコ、およびベトナムという10カ国から18のソーシャルワーク教育実施校（Schools of Social Work）を対象として選出した。このプロジェクトは ARASWE が設立された後も継続され、「アジア家族計画プロジェクト」として ARASWE 初期の活動の大きな柱となった。

ラテンアメリカ、アジアを含む世界各地で地域セミナーの開催を進めていた IASSW だが、その一方で地域連盟の組織化については理事達から消極的な意見がでていた。1965年の理事会でファルマン・ファルマイアン（イラン）は「地域連盟の組織化は、国際組織としての IASSW の弱体化につながる」と主張した。アジアよりも先に地域連盟が組織化されたラテンアメリカについて、ファルマイアンの「地域連盟の組織化ではなく、もっと IASSW の活動を強化すべきである」という発言した<sup>17</sup>。

地域連盟組織化に消極的な理事達がいた一方で、IASSW の主要メンバーの中には地域連盟

組織化を推進した人もいた。特にケンダルは「IASSW は”世界各地にあるソーシャルワーク教育実施校の国際的なスポークスマンの役割”がある<sup>18)</sup>」として、世界各地でのソーシャルワーク教育組織化推進を支え続けていた。

1929年にヨーロッパとアメリカの10カ国のソーシャルワーク教育実施校により ICSSW という名称で設立した IASSW は1967年までに世界46カ国350校と15の学校連盟を擁する組織へと拡大した。1970年代に IASSW 副会長として理事会に出席していたデサイは、「各地域に会員校が広がり続ける IASSW の理事会は主要な役割も欧米諸国出身者で占められており、自分たちの地域ニーズがほとんど取り上げられていない。アジアだけではなく、アフリカやラテンアメリカの代表者 (representative) たちも自身がマイノリティであると感じ、それぞれの地域ニーズが IASSW において取り上げられていないと感じて」おり、これが地域連盟の組織化を進めた理由だと述べる<sup>19)</sup>。一方でアルマンゾールは研究会によるインタビューの中で、「IASSW を”西洋人”が支配していた、というのは事実です。しかしながら、正式なソーシャルワーク教育に従事していた非西洋人が当時はそれほど多くなく、また途上国がようやく独立を勝ち取り始めていたということに、主に由来しています。」と回想している<sup>20)</sup>。

アルマンゾールは IASSW の「アジア家族計画プロジェクト」の対象校を中心にアジア地域をつぶさに見て回り、アジア地域連盟アドホック委員会委員長として新連盟設立準備を進めた人物である<sup>21)</sup>。

## II. ARASWE 誕生期から APASWE 初期時代 (1974 ~ 1985 年)

1974年、ケニア・ナイロビで IASSW 国際会議が開催された。この会期中、アルマンゾールは国際会議に参加していたアジアのソーシャルワーク教育実施校全てに参加を呼びかけ、初めての ARASWE 総会を開いた。総会は12カ国 (バングラデシュ、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、トルコ、南ベトナム) から28人が総会に参加した。会議では連盟設立に向け規約 (Constitution) の採択と初代理事選出のための選挙が行われ、全会一致でアルマイティ・デサイを会長とした5名が選出された<sup>22)</sup>。

ARASWE は隔年に開催される IASSW の国際会議の翌年に地域セミナーを隔年開催し、可能な限りにおいて国際社会福祉協議会 (International Council on Social Welfare; ICSW) や IFSW と共同開催とするか、あるいは各団体と協働できるように参加を呼かけることで合意した。これが現在まで隔年開催が続いているアジア太平洋会議 (APC) の原型、「アジア地域セミナー」である。

ARASWE はナイロビ会議中に開催された IASSW 理事会において IASSW の会員として加盟を認められた。ARASWE 発足にあたり日本社会事業学校連盟は設立資金を寄付したと伝えられている<sup>23)</sup>。

### 1. 活動プログラム

デサイはアジア地域のソーシャルワーク教育実施校に ARASWE 設立の報告と規約、そして暫

定的なプログラムのアイデアを送付した。1975年当時の ARASWE の主な活動プログラムは、貧困と開発という問題を関心領域として、ソーシャルワーク教育に関する文献や教材の提供、担当教員による教材開発への支援、アジア地域では特に大きなトピックである貧困問題に関連した社会政策教育研究、アジア地域のソーシャルワーク教育実施校の支援等をその中心においた。広大なアジア地域での活動には焦点を絞ったプログラムが必要と考えていた、とデサイは述べている<sup>24</sup>。

当時の ARASWE の活動プログラムは IASSW やその他の国際機関との共同作業が多かった。1974年12月に「アジア家族計画プロジェクト」の評価のためにアジア各国を訪問した IASSW 理事のロビン・ヒューズ・ジョーンズ（英国）はプロジェクト継続の重要性を1975年の IASSW 理事会に報告した。このプロジェクトを発展させる形で、IASSW と IFSW の共同による「Action Research on the Integration of Family Planning and Population Education in Community-Based Development Programmes through the Social Work Method」プロジェクトが計画されていることも同理事会に報告された。このプロジェクトは5カ年にわたり国際家族計画連盟（IPPF；International Planned Parenthood Federation）、国連人口基金（UNFPA；United Nations Population Fund）、USAID 等のバックアップを得て実施され、アジア太平洋地域における地域連盟組織化のバックボーンとなった。また同理事会では、SWADCAP による学際的ワーキンググループ（東南アジアにおける児童発達や家族生活の課題を検討するワーキンググループ）が IASSW と SWADCAP の後援により実施予定となっているとの報告があった<sup>25</sup>。

1976年、プエルトリコで開催された IASSW 国際会議期間中、ARASWE は第2回理事会選挙および総会を開催し、組織の名称変更が検討された。これは当時、ハワイ大学やグアムといった太平洋の島々が ARASWE 加盟に強い関心を示したためである。ARASWE は太平洋諸国に配慮しその名称に「アジア太平洋地域（Asia-Pacific Region）」という言葉を組み入れることを検討した<sup>26</sup>。

1977年8月、オーストリア・ウィーンでの IASSW 理事会で、ロビン・ヒューズ・ジョーンズ IASSW 会長は IASSW の中でも大きなプロジェクトに発展したアジア地域活動に言及し、アルマンゾールの功績をたたえた<sup>27</sup>。同年10月、第4回地域セミナーがインド・ニューデリーで開催された<sup>28</sup>。セミナーには、SWADCAP や UNICEF 等の国際機関関係者のほか、オーストラリア、バングラデシュ、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイなど、地域の国々13か国・地域から74名が参加した。イスラエルもこのセミナーに参加しケーススタディを発表したが、このセミナーの後に、ヨーロッパ地域で新たに組織化された地域連盟に加入することとなった。一方でオーストラリアとニュージーランドは文化的類似性の強いヨーロッパ地域連盟に移るのではなく、地理的近接度を重視してアジアの地域連盟に留まることを選択した

1978年と1979年8月の IASSW 理事会議事録に、当時の ARASWE の活動として地域セミナー開催とニュースレター「ARASWE POST」の発行、アジア太平洋地域の教員名簿の作成を報告した旨の記述がある。アジア地域の国際機関である ESCAP や SWADCAP との協同作業（ESCAP との女性関連合同プロジェクトの準備討議、SWADCAP の児童発達プロジェクトの一環とし

ての専門家会議に ARASWE 代表を派遣等) が検討された<sup>29,30</sup>。ARASWE の活動が充実していくと常設事務局が検討され香港が候補として挙げられた<sup>31</sup>。しかし現在に至るまで事務局の常設は実現していない。

1979 年 8 月、オーストラリア・メルボルンで開催された第 5 回地域セミナーの参加者はオーストラリア、バングラデシュ、香港、インドネシア、インド、日本、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、台湾、タイなどの 11 の国・地域から 63 名との記録が残っている<sup>32</sup>。この年に ARASWE 会長となったエスター・ヴィロリアは、IASSW が地域連盟 (Regional Association) との関係強化を図るために設置した研究委員会の議長に就任した。1981 年の IASSW 理事会議事録には「APASWE 初期における IASSW との関係については良好かつ親密である」という彼女の報告が残っている<sup>33</sup>。

1981 年、国際家族計画連盟 (IPPF) の資金により IASSW および IFSW が実施した 5 年間に及ぶアジア家族計画プロジェクト「Asian Action Project on Family Planning and Population Education」が完了した。報告書 "A Two Country Experience: The Integration of Family Planning and Population Education Community-Based Development Programs through the Social Work Method" (1981) について、当時の IASSW 事務局長マルグリーテ・マシューは、「多文化ソーシャルワーク教育の実施現場での活用を期待する」とコメントしている。また、1981 年の IASSW 総会の議事録に ARASWE がその名称を APASWE に変更したとの報告が記載されている<sup>34</sup>。

当時 APASWE の各セミナーに対し、ホスト国やアジア太平洋地域内外からの様々な財政的・人的バックアップが提供された<sup>35</sup>。

1983 年 9 月 26 日付のケンダルの書簡がミネソタ大学に残っている。当時 APASWE 書記長であったヴェラ・メタ (インド) が送った当時の APASWE 活動報告に対して、ケンダルはその活発な活動を喜び「もはや APASWE は乳飲み子ではない。私は (自分自身が APASWE の) 名誉会員に選ばれたことを誇りに思う<sup>36</sup>。」と書いている。

## 2. 会員

1978 年の IASSW 理事会 (エルサレム) でのデザイの報告によると、アジア太平洋地域は 1977 年現在 16 の国・地域 (オーストラリア、バングラデシュ、香港、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランドパキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ) から 81 校 (うち 44 は日本) が会員であった<sup>37</sup>。

## 3. 会長

1974 年 ARASWE 設立総会で選出された初代 (任期 1974 ~ 76 年) 会長としてアルマイティ・デザイ (インド) が選ばれた。

1976 年プエルトリコでの APASWE 総会において第 2 代 (任期 1976 ~ 79 年) 役員・理事を選出した。総会では、第 1 代理事のうち役員は連盟組織の形成期ということもあり留任することです承を得た。また副会長と会計の役割分担がなされた。デザイによると、当時、日本と香港のみが外貨所得制限がなかったために会計の人選を日本社会事業学校連盟に託し、福田垂穂



(日本) がその任に推薦された。また規約に任期の規定がなかったため、この第2代に限り変則的に任期期間を3年間とすることになった<sup>38</sup>。第3代理事会(1979～81年)でそれまで書記長を務めていたエスター・ヴィロリア(フィリピン)が会長に選出され、第4代理事会(1981～83年)で再選された。このとき理事に選出されたタイ出身のナンザニ・ジャヤストは第5代理事会(1983～85年)役員理事選挙において会長に選出された。

### Ⅲ. オーストラリア時代(1985～1997年)

1980年代後半のAPASWEの活動プログラムは、それまでの人口問題と家族計画のように社会開発に関する調査研究からアジア太平洋地域のソーシャルワーク教育学部の立ち上げや連携、カリキュラム開発、開発途上国へのソーシャルワーク教育の伝播に主体性を発揮していった。

#### 1. 活動プログラム

1986年、日本・東京でIASSW/ICSW/IFSW国際社会福祉会議が開催された。会議期間中の8月29日にAPASWEは総会(General Meeting of APASWE)を開き、APASWE活動プログラムの新たな核となるアイデアが提示された。①カリキュラム開発研究、②APASWE中国アウトリーチ・プロジェクト、③アジア太平洋地域におけるソーシャルワーク教育実施校の「双子校」プロジェクトである<sup>39</sup>。

①はARASWE時代からのソーシャルワーク教育支援を展開させ、途上国に対するソーシャルワーク教育プログラムの設立に焦点をあてるものである。②のAPASWEによる中国アウトリーチ・プロジェクト(China Outreach Project)は詳細を後述する。③の双子校プロジェクトとは、アジア太平洋地域のソーシャルワーク教育「先進国」がソーシャルワーク教育「途上国」と個別に手を組み、教職員同士の交流、訪問、共同研究プロジェクトの実施、財政支援や教育開発援助等の実施を行うというものである。

1987年、インドネシア・ジャカルタで開催された第9回地域セミナーには、オーストラリア(12)、フィジー(1)、香港(13)、日本(6)、クウェート(1)、マレーシア(2)、ニュージーランド(1)、シンガポール(3)、フィリピン(3)、タイ(1)、アメリカ(2)、インドネシア(87)が参加した(カッコ数字は参加者数)<sup>40</sup>。また、開催国インドネシアから他にも正式登録100名を含めた総勢250名が参加した<sup>41</sup>。

1988年、APASWEはタイ・バンコク<sup>42</sup>やインド・ボンバイで「社会開発」をキーワードとしたセミナーやワークショップを開催した。バンコク・セミナーの最も大きなスポンサーとなったのはドイツのカトリック司祭達による開発協力組織(German Catholic Bishops' Organization for development cooperation)「MISEREOR」であった。MISEREORは1980年代後半から1990年代にかけAPASWEの活動に対して度々資金援助をしたとの記録がIASSW理事会議事録等に残っている<sup>43,44</sup>。バンコク・セミナーはタイ以外にも、バングラデシュ、フィジー、インドネシア、ヨルダン、韓国、ニュージーランド、フィリピン、スリランカからも人々が参加した。

また 1988 年、中国・北京大学において「中国アウトリーチ・プロジェクト」の一環としての北京大学・APASWE 共同セミナーが開催された。この「中国アウトリーチ・プロジェクト」の源流は APASWE 理事であったピーター・ホッジ（香港）と中国の教育者との交流にある。彼は中国のソーシャルワーク教育再建のために香港をベースにして中国の教育者との交流を深めていた。ホッジは、これから中国に対するソーシャルワーク教育再建のプロジェクトが本格化するという矢先に亡くなったが、中国への支援・交流は 1986 年に東京で開催された APASWE 総会において APASWE のプロジェクトとして「中国アウトリーチ・プロジェクト」は正式に認められ、ワーキンググループが発足した<sup>44</sup>。

このセミナーの目的は中国におけるソーシャルワーク教育開発を促進することであり、中国国内を含む 15 カ国から 121 名の参加があった。開催にあたりオーストラリア政府からの資金援助もあった<sup>45</sup>。中国の参加者たちからは APASWE への加盟申請や、国内のソーシャルワーク教育再確立支援の依頼の聲が上がった。

これを受けて APASWE は香港を足掛かりとして中国へのソーシャルワーク教育開発援助を継続することになった。1989 年からの 3 年間にわたる「中国プロジェクト」では「図書館充実に向けた援助」、「地域開発及び個別交流プログラム」等が実施された。また 1991 年、「ソーシャルワーク教育者および実習教育スーパーバイザー向けトレーニング・ワークショップ」が香港で開催された。このプロジェクトに対して IASSW 理事からは政治情勢急変による進行管理を危惧する声もあった<sup>46</sup>。APASWE 中国プロジェクトに対し、IASSW と香港のケズウィック財団（香港）は合計 584,995 香港ドルを提供した<sup>47</sup>。

1990 年代に入ると「地域に根差したソーシャルワーク教育カリキュラム開発」が APASWE の活動プログラムの焦点となった。またネパール、フィジー、パキスタン、ベトナム、アフガニスタン、ブルネイ、スリランカ、パプアニューギニアでの活動の可能性も生まれてきた<sup>48</sup>。

1991 年、「アジア太平洋地域における社会問題を取り上げた書籍” Social Problems in the Asia Pacific Region”」が刊行された。

1992 年 1 月、パキスタン・カラチで「Capacity Building in Women for Social and Economic Development」と題したワークショップが開催された。このワークショップにおいてパキスタン・ソーシャルワーク学校連盟（Pakistan Association of Schools of Social Work）が設立した<sup>49</sup>。

1992 年の APASWE ニュースレターには当時 APASWE が IASSW と協働していたいくつかのケースが記録されている。ベトナムでは、社会福祉学部の再設立を目指し MISEREOR を通じてベトナム在住の教育者にコンタクトが取れるようになった。IASSW は教材や出版物をベトナムに送り、1990 年の IASSW リマ大会にはベトナム人の関係者を招待した。ベトナムで将来的に国際会議やアジア太平洋地域のワークショップが開催できるようになることを IASSW は期待していた<sup>50</sup>。

アフガニスタンでは、NGO や政府スタッフ向けのソーシャルワーク・トレーニングプログラム開始に関する援助について、IASSW に依頼されたタタ社会科学研究所（Tata Institute of Social Sciences、以後 TISS と記す。）および APASWE 理事が調査を行った。

スリランカでは契約労働者（contracted workers）として国外で働く女性たちを支援する

ための政策開発プロジェクト「移住労働者プロジェクト (Migrant Worker Project)」が、また、パプアニューギアや南太平洋諸国を視野に入れた地域に根差した「人材育成モデル開発」や ESCAP との共同プロジェクト「アジア太平洋地域における社会事業学校名簿について (Directory of Schools of Social Work in the Asia-Pacific Region)」等のプログラムが APASWE では進行していた<sup>51</sup>。

1993 年インド・ボンベイの TISS で開催された APASWE20 周年記念会議 (The Twenty-year Celebration conference and biennial meeting) には、11 カ国から 108 名の研究者および実務家が参加した<sup>52</sup>。この会議に参加した萩原康夫は「アジアにおける国際福祉のこれからの発展はどのようにアジアの人たちによるアジアの人たちのための社会福祉研究・社会福祉実践が行われていることにかかっている」と述べている<sup>53</sup>。

活発に見えるこの時代の APASWE だが、ジャネット・ジョージは 2011 年 5 月 12 日の本研究会のインタビューで当時を振り返り、「経済停滞が APASWE の活動参加に影響を与えた。(中略) 経済危機がきっかけになり、教育者たちは国内への関心を高め、国際組織に理事として関与しようとか時間を割こうという人々がいなかった。」と答えている<sup>54</sup>。ジョージは任期を終えるにあたり、「APASWE がオーストラリアから離れ地域そのものに戻ろうとしている時期が来たように感じた」と話している<sup>55</sup>。

## 2. 会員

オーストラリア時代の会員数について、当時理事を務めていたアンジェリナ・ユエン (香港) が保管する資料 (日付未記載だが 1988 ~ 1990 年頃と推測される) によると以下の通りである<sup>56</sup>。

オーストラリア 12、バングラデッシュ 2、香港 6、インド 20、インドネシア 4、イラン 3、日本 48、韓国 10、マレーシア 1、ニュージーランド 2、パプアニューギニア 1、フィリピン 8、シンガポール 1、スリランカ 1、タイ 1、アメリカ 1、ベトナム 1

そのほかにも台湾の学部、南太平洋島嶼諸国にキャンパスが散在する南太平洋大学、中国の北京大学も APASWE メンバーへの加盟に興味を示している。このようにアジア太平洋の広大な地域に散らばっているため、地域セミナーのような「顔と顔を合わせる機会」は政治的にも文化的にも多様性をもつこの地域でのコミュニケーションとして重要視されていた<sup>57</sup>。

## 3. 会長

第 6 代会長 (1985 年 ~ 87 年) としてエドナ・チェンバレン (オーストラリア) が選出され 2 期務めた。第 8 代会長 (1989 ~ 91 年) にデヴィッド・コックス (オーストラリア) が選出され 2 期、第 10 代会長 (1993 ~ 95 年) のジャネット・ジョージ (オーストラリア) も 2 期会長職を務めた。ジョージは 1993 年に IASSW の理事会で APASWE の新理事選出の報告をしたうえで、「オーストラリア以外の国から会長職に推薦をすることは難しい。」としている<sup>58</sup>。

## IV. ASEAN 時代（1997～2005年）

### 1. 活動プログラム

1997年、タイ・バンコクの隔年大会<sup>59</sup>において理事が改選され、シンガポール出身のニアム・ティ・リアンが会長になった。ニアムはインタビューの中で「1990年代はオーストラリアの影響により、非常に活動的な時期であった。それを受けてシンガポールにおいても人々に積極的に参加してもらえるように努力した」と述べている。ジャーナル「Asia and Pacific Journal of Social Work Development（以下、APJSWDと記す。）」は、ジョージ会長（当時）の頃、APASWEとニアムの所属しているシンガポール国立大学との協働で始まり、現在まで発行が続いているジャーナルである。

またニアムには隣国同士のサポート強化のアイデアもあった。非常に広いアジア太平洋地域のすべての国・地域をAPASWEのように小さな組織が網羅することは難しい。APASWEの下にサブ地域を設定し、香港が中国を支援したように隣国同士で助け合う仕組みを作り、すでにソーシャルワーク教育が組織化された国が新しい国を支援（タイによるベトナム・ラオス・カンボジア支援等）しようというアイデアであった。しかし現実には歩は進まなかった。

2001年シンガポールで開催された第16回大会に参加した黒木保博日本社会事業学校連盟事務局長（当時）は「当時のAPASWEは一部の役員たちのチームワークで動いており、協議はするが実行には至らないという感じであった。（略）APASWEの会則に則るのではなく一部の役員たちの考え方で運営をされていたことになる。ニューズレターは数年間発行されておらず、総会での会計報告も預金が銀行にいくらあるかということは理解できた。しかし、活動内容や支出金額は明確ではなかった。何も活動していないから支出もなしということなのか、と思った。」と振り返る<sup>60</sup>。

2000年以降は自然災害や事件が国境を越えて相次いで発生した。2001年9月11日の同時多発テロと現在まで続いているアフガニスタン紛争、2003年のSARSの流行拡大、2004年12月26日インドネシア西部スマトラ沖地震とインド洋津波など、社会情勢の乱れや不安定さが地球規模化し、これらはAPASWEの活動にも少なからず影響を与えた。2003年に日本・長崎で開催が予定された第17回会議は、アジア地域でのSARS大流行と重なった。当時、開催準備委員会では開催に向けた検討を続けていたが会議開催予定の1か月前に中止を決定した。

ASEAN時代のAPASWEの活動プログラムについては、「オーストラリア時代」から引き続いたAPJSWDの発行と「中国プロジェクト」以外、記録・資料が極端に少なく不明な部分が多い。黒木は当時を振り返り「APASWEは請求書も送ってこないし、事業に取り組んでいる様子もなかった。」と述べる<sup>61</sup>。また理事の一人であったジュード・アーウィン（オーストラリア）も、2011年7月16日に実施した研究会のインタビューに次のように答えている。

「1999年のシンガポール会議で理事に選ばれた（ママ）。（略）当時、APASWEからは何の情報も送られてこなかったことを記憶している。そのため、APASWEの状況についてもよくわからなかった。（略）ミーティングは1回も開かれなかった。開催すべき会議も一度も開催されなかった。だから「静かな時代」と私は呼んでいる。」<sup>62</sup>

2001年に会長に選出されたロメオ・キエタは2005年7月にアメリカ・ワシントンで開かれた IASSW 理事会において、本人欠席のもと文書で活動を報告した。これによると APASWE は「① ASEAN10 カ国のソーシャルワーク教育者、実践家を対象とした 10 日間の研修をフィリピンで開催、② UNICEF (ネパール) に求められ同国のソーシャルワーク教育および実践の水準評価を実施、③ 中国で 161 校が国際会議を 8 月に開催予定、④ 9 月に韓国ソウルにて第 18 回大会を開催予定」とある。しかし IASSW 理事達からは APASWE の組織実態や運営を疑問視する声が複数あり、特に①については APASWE の活動とは認めがたい、④の選挙についても組織的に行われるとは考えにくい等の声が出された。さらに APASWE 再建について多数の理事からその必要性が説かれ、各国連盟、特に最大会員校数を持つ日本に対し努力を期待する旨の発言があった<sup>63</sup>。

2005年9月、韓国・ソウルでの第18回会議が「Challenges and Responses of Social Work: Toward New Asia-Pacific Paradigms」をテーマとして開催され、アジア太平洋地域の17か国からソーシャルワークの発展過程や現在の教育システムに関する報告と議論があった。アジア太平洋地域において貧困、虐待、災害などに対して弱い存在である子供や家族を守ることを目的とした、いわば「開催テーマを具体化する」ものとして韓国の「APPLE プロジェクト」が紹介された。このプロジェクトには中国、日本、韓国、フィリピン、スリランカ、タイの7か国が賛同した<sup>64</sup>。

ソウルでの会議について、当時日本社会福祉教育学校連盟の国際関係委員であった原島博は「APASWE の会員校の減少と財務管理上の問題（会計報告に収入と収支の内訳がない、会費の振込先が個人名であり銀行名が不明、定款では連盟の金を集め、連盟が定めた銀行に預金することが義務付けられているが、その銀行名も明示されていないなど）が取り上げられ、組織運営の脆弱化が指摘された」と振り返る<sup>65</sup>。

## 2. 会長

第12代会長（1997～99年）として、シンガポール出身のニアム・ティ・リアンが選出された。第13代会長（1999～2001年）はニアムの会長2期目である。第14代会長（2001～2005）にはフィリピン出身のロメオ・キエタが会長として選出された。2003～05年については、長崎大会（2003）が中止されたため、規約であれば郵送による投票が行われてしかるべきであったが選挙は行われなかった。

## V. 東アジア時代（2006～2009年）

東アジア時代は2006年に会長に選出された岩手県立大学のラジェンドラン・ムースから2012年6月まで続いているが、本稿では現会長である秋元樹が選出される直前の2009年までを対象とする。

## 1. 活動プログラム

2006年9月に発行された APASWE の「Eニュースレター」には前述のソウル大会の報告を受けて、はっきりと「再建」を掲げ6項目の取り組むべきプログラムが提示されている。このEニュースレターは副会長に選出されたキャロリン・ノーブル（オーストラリア）を責任者としてインターネット上に公開されたものである。このニュースレターは多くの会員校および個人会員に対して APASWE 組織と活動を可視化させ、アジア太平洋地域のソーシャルワーク教育の交流とその活性化をめざしたものであった。

再建プロジェクトともいうべき2006年の APASWE の活動プログラムは次のとおりである。

①ホームページの開設、②2007年地域会議国の検討、③ APASWE 銀行口座をシンガポールからニュージーランドへ移転、④デジタル媒体の定期刊行物発行、⑤ソーシャルワーク貢献者への APASWE アワード創設、⑥会員数の拡大である。

2007年大会の開催国はマレーシアに決まり、当初は IFSW（アジア太平洋地区）と共同開催が予定されていたが、最終的には分離開催となった。③については韓国・ソウル会議で批判の声が上がっていたことでもあり、2006年9月までにニュージーランド国内の銀行に口座を開設した。開設当時の残高は53,071.45シンガポールドル（約33,000米ドル）であった<sup>66</sup>。シンガポール国立大学との共同発行物である APJSDW も引き続き刊行された。

2007年の APASWE 活動プログラム予定を紹介したEニュースレター2007年版によると、①インドネシア社会省（Indonesian Ministry of Social Affairs）およびインドネシア・ソーシャルワーク教育連盟、バンドン・ソーシャルワーク学校（Bandung School of social Work）と共同で、「アジアの家族」をテーマに会議を開催（インドネシア・ジャカルタ）、②日本社会事業大学との共同事業（環太平洋社会福祉セミナーや出版物刊行）、③香港で開催される社会開発国際コンソーシアム（International Consortium for Social Development）の第15回シンポジウムへのサポート、④キャロリン・ノーブル、マーク・ヘンリクソン（ニュージーランド）、イン・ヤン・ハン（韓国）を中心とした出版プロジェクト”Social Work Education: Voices from the Asia Pacific”（2009年刊行）、⑤王立ブノンペン大学（カンボジア）へのソーシャルワーク学部設立サポート、などが企画されていた<sup>67</sup>。

## 2. 会員

2006年9月現在の会員数は156、2007年9月に発行されたEニュースレターによると会員数は175であった。この時期にカンボジア、中国、インド、ネパール、ロシアから新規会員が加入し、その会員は香港、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、日本、オーストラリアの国／地域に分布していた。

## 3. 会長

2006年に第15代会長となったラジェンドラン・ムース（日本）はマレーシア出身で当時は岩手県立大学所属していた。第16代会長（2007～2009）はキム・ソンイ（韓国）が選出された<sup>68</sup>。

#### IV. まとめ

アジア・太平洋地域には第二次世界大戦以前からソーシャルワーク教育実施校が存在していた。しかし、1950年代に入って戦争被害を受けた国/地域、あるいは宗主国から独立した国/地域に、さらに多くの新設校が登場した。この背景には、国連が開発・復興援助方針のキーパーソンとしてソーシャルワーカーの存在を認識し、人材育成、教育カリキュラム開発を進めたことその他があげられる。復興はソーシャルワーク教育界と国連そのほかの国際機関とを強く結びつけ、この連帯は地域セミナーの開催の企画、ひいては地域連盟組織化ともかかわる。1970年代から1980年代にかけての「ARASWE 誕生期から APASWE 初期」において、その活動の多くは IASSW や様々な国際機関との共同で実施した活動プログラムであった。特に「アジア家族計画プロジェクト」は、アジア太平洋地域連盟組織化への導きとなった。また IASSW 国際会議の主催を契機にソーシャルワーク教育実施校が学校連盟を組織する国もあった。

1974年にケニア・ナイロビで設立した ARASWE は、アルマンゾールとデザイ、そしてフィリピン・タイ出身の会長のもとで、会議の隔年開催等、今日の活動の原型が形成された。そして1981年に太平洋諸国を含む地域組織として APASWE に改称した。

1980年代後半から1990年代の「オーストラリア時代」は、オーストラリア出身の3人の会長がアジア太平洋地域のソーシャルワーク教育カリキュラム開発の先導役を自認し、活動を活発に展開した時期であることが伺える。特に一連の中国プロジェクトのように、ソーシャルワーク教育の「途上国」への教育支援としていくつもワークショップが開催されていた。しかし一方で活発な APASWE 活動の中心となっていたのは会長を中心としたごく少数者の熱意であったことも本研究会の実施したインタビューで見えてきた。

1990年代後半から2005年までのいわゆる「ASEAN 時代」はオーストラリアの牽引力が弱まり、また活動の記録が極端に少なくなる。この時期は APASWE 活動の停滞が語られている。これには津波や SARS 等の影響も皆無ではない。

2006年以降の「東アジア時代」に入ると、それまでの反動から「立て直し」を掲げて徐々に様々な活動が試みられ、最近では再度活発に動き始め今日に至っている。2011年現在、APASWE は秋元樹（日本）が会長に選出され、その会員校数は19か国/地域の192校にのぼる。

先行研究や手元資料がほぼゼロからの出発であったが、APASWE 歴史研究会メンバーの努力により APASWE 理事会側から見た通史（誕生前10年から2005年まで、特に90年代初めまでを中心とする）のあらすじが一応おさえられた。しかし未だ組織、活動の事実を多角的に判断するには収集された資料・データ・情報は不完全であり、今後の研究継続を必要とし一部は訂正されなければならない可能性もある。本稿では紙幅の関係もあり、分析までには及んでいないが、これまでの研究から多くのことが読みとられる。たとえば、APASWE がごく少数の熱意のあるものに負うものであったこと、主に欧米ソーシャルワーク教育の「宣教師」の役割を担ってきたこともその一、二である。研究の第二段階である現在、これらのより詳細な実証と90年代後年以降のデータ収集にむけられている。本研究の最終報告書は2014年3月に提出される予定である。

## 参考文献

---

- Kendall, Katherine. Summary. Secretary's Report: July 1954- July 1956, ICSSW, 1957.
- 小島蓉子 「世界の社会福祉（ソーシャルワーク）教育 90 年の軌跡」『日本女子大学紀要 34 号』、日本女子大学文学部 1985 年 3 月、53 頁
- 平田富太郎 「会長就任にあたって」『学校連盟通信 1 号』、日本社会事業学校連盟事務局 1982 年 4 月、1 頁
- 大友信勝 「日本社会事業学校連盟の組織整備一法人化に向けて一」『学校連盟通信 41 号』、日本社会事業学校連盟事務局 1998 年 3 月
- 中島武夫 「国際社会事業学校会議に参加して」『JASSW ニュース 2 号』、日本社会事業学校連盟事務局 1962 年 11 月、3 頁
- IASSW. (September 8 and 17,1964). Minutes. Meeting of Executive Board. Athens, Greece
- IASSW. (April 1967). Directory of Members and Constitution
- IASSW. (October 17, 1968). Membership List;1968-1969
- IASSW. (July 15 and 16, 1965). Minutes. Meeting of Executive Board. Zurich, Switzerland.
- Mehta, M.M. (1965). Program of Research in the Field of Human Resources Development with Special Reference to Asia and the Far East: Annotated List of Research Projects Completed and Proposed. United Nations Asian Inst. for Economic Development and Planning . Bangkok, Thailand: United Nation.
- IASSW. (1968). Minutes.. Helsinki, Finland
- IASSW. (August 29and September 3, 1970). Minutes. Meeting of Executive Board. Antipolo and Manila, Philippines: IASSW.
- 小島蓉子 「国際連合アジア・太平洋社会福祉開発センターの活動を通して見たアジア社会福祉の課題」『ソーシャルワーク研究』(Vol.4-3)、ソーシャルワーク研究所編 1978 年 12 月、162 頁
- Desai, Armaity. (2011). APASWE HISTORY: FOUNDATIONAL YEARS:1974-1979.
- IASSW. (July 21-23, 1971). Minutes. Meeting of Executive Board. Edinburgh, Scotland.
- IASSW. (April 1967). Directory of Members and Constitution
- Almanzor, A. (November 2011). ARASWE Questionnaire.
- 黒木保博 「日本と APASWE との関わりー学校連盟からの関わりー」『アジア太平洋地域ソーシャルワーク教育連盟の誕生と発展研究（歴史研究）平成 22 年度みずほ福祉助成財団社会福祉助成金（研究助成）2010 年 11 月～2011 年 11 月』、APASWE 歴史研究会（代表：秋元樹）、2011 年 11 月
- IASSW. (August 4-6, 1975). Minutes. Meeting of Executive Board. Montrouge, France.
- IASSW. (August 23-26, 1977). Minutes. Meeting of Executive Board. Vienna, Austria.
- IASSW. (August 13 and 18, 1978). Minutes. Meeting of Executive Board. Jerusalem, Israel



- IASSW. (August 6 and 7, 1979). Minutes. Meeting of Board of Directors. Vienna, Austria
- Arnold, Louise. (1979). Vth Regional Seminar Held Down Under. ARASWE POST, 4 (1-2), 1.
- IASSW. (July 29-July 31, 1981). Minutes of the Meeting of the Board of Directors. Meeting of the Board of Directors. Athens Greece
- IASSW. (1982), Minutes. Meeting of the General Assembly. Brighton.
- APASWE. (August, 1986) . Report of the Asian & Pacific Association for Social Work Education 1987. APASWE Executive Board Meeting. Tokyo, Japan
- APASWE. (1987). NINTH ASIA AND PACIFIC REGIONAL SEMINAR ON SOCIAL WORK EDUCATION AND PRACTICE. (CoxDavid, ed.) APASWE NEWSLETTER.
- 八木暁子 (1991) 第9回アジア・太平洋地域ソーシャル・ワーク・セミナー報告、『社会福祉研究 (41)』 p.93.
- IASSW. (1988, August). Biennial Meeting of the General Assembly. Biennial Meeting of the General Assembly. Wien.
- Mehta, Vera. (1989). Report of Activities 1988-1989. IASSW
- IASSW. Minutes of the Meeting of the Executive Committee. February 9,10,11,12,1990, Vienna, Austria
- APASWE. (1989). Biennial Report, August 1987-July1989.
- Yuen, A. (1994, 12 30). Summary Financial Statement of Hong Kong Account of APASWE.
- IASSW. (July,1992). Minutes. the Board Meeting Washington DC. USA.
- Mehta, Vera. (1991). Report of Activities 1990-1991. IASSW.
- APSWE. (August,1992). PROJECTS. APASWE NEWSLETTER.
- 萩原康夫「アジアの社会福祉の課題」『アジアの社会福祉』 萩原康夫編、中央法規出版 1995年
- インタビュー「George, J. (2011, 5 12 実施)」APASWE 歴史研究会
- インタビュー「Irwin, J. (2011, 7 16 実施)」APASWE 歴史研究会
- APASWE Individual Members. (1989).
- APASWE. (1989). Biennial Report, August 1987-July1989.
- IASSW. (February 25, 1994). 8. Regional Report: Asian-Pacific Region. IASSW EXCO Meeting.
- 原島博、「(4) APASWE の東アジア地域：2006年以降～現在」『アジア太平洋地域ソーシャルワーク教育連盟の誕生と発展研究（歴史研究）平成22年度みずほ福祉助成財団社会福祉助成金（研究助成）2010年11月～2011年11月』、APASWE 歴史研究会（代表：秋元樹）、2011年11月
- 秋元樹。（2005）。国際会議報告。（（社）日本社会福祉教育学校連盟，編）学校連盟通信（55），34-36.
- IASSW. (2006). Newsletter (No. 1). APASWE. (2006, September). e-Newsletter. Retrieved from <http://www.aaswwe.asn.au/download/APASWEeNewsletterSeptember2006.pdf>
- APASWE. (2007, September). e-Newsletter. Retrieved from <http://www.aaswwe.asn.au/download/>

eNewsletterSeptember2007.pdf

- ・日本社会事業大学. (平成 21 年). 平成 21 年度第 17 回環太平洋社会福祉セミナーアジア福祉創造センター設立記念特別企画シンポジウム アジアのソーシャルワークスタンダードの構築に向けて. 社会事業研究所. 日本社会事業大学.
- ・Chamberlain, Edna. (1991). Regional Organisation: The Case of APASWE. 著 : Kelly, Anthony, Sewell, Sandra (共同編集), Social Problems in the Asia Pacific Region (ページ : 338). Boolarong Publications.
- ・APASWE ウェブサイト ([http://www.APASWE.com/index.php?option=com\\_content&view=article&id=108&Itemid=154](http://www.APASWE.com/index.php?option=com_content&view=article&id=108&Itemid=154))
- ・JASSW ニュース (第 1 号から 10 号・1962～1968 年)
- ・学校連盟通信 第 1 号～現在 (1982 年～)
- ・八木暁子 (1985) 国際情報 (2) 8 回アジア太平洋地域ソーシャルワークセミナー参加便り, 『J A S W 会報』
- ・APASWE Executive Board Meeting Minutes, November 1993 at Tata Institute of Social Sciences, Bombay, “Report on APASWE Activities 1991-93

## 注

- 
1. [Kendall K., 1957]
  2. [小島蓉子, 1985 年 3 月, ページ : 53]
  3. [平田富太郎, 1982, ページ : 1]
  4. 大友は「その直接的理由は「国際社会事業学校会議加入を当面の目的として、我国に於ける全国社会事業学校連盟を設立すべく関係諸大学の御参集を願いましたところ、諸事御多忙にも拘らず 17 校 26 名の多数者を得て、異議なく同連盟の設立が決議されましたことは我国に於ける社会事業教育の国内的並に国際的発展・充実のために誠に喜びに堪えないところであります」と招請状にあることから、国際社会事業学校会議への加入が契機になっている。」と述べている。[大友信勝, 1998, ページ : 15] この「国際社会事業学校会議」は IASSW の訳と考えられる。
  5. 中島武夫 「国際社会事業学校会議に参加して」『JASSW ニュース 2 号』、日本社会事業学校連盟事務局 1962 年 11 月、3 頁
  6. (IASSW, September 8 and 17, 1964, p. 1)
  7. (IASSW, April, 1967)
  8. (IASSW, 1968)
  9. (IASSW, July 15 and 16, 1965, p. 16)
  10. [Mehta M. M., 1965]
  11. (IASSW, July 15 and 16, 1965, p. 16)

12. (IASSW, 1968, p. 12)
13. (IASSW, Augst 29and September 3, 1970)
14. [ 小島 , 1978, ページ : 162]
15. (Desai, 2011)
16. (IASSW, July 21-23, 1971, p. 5)
17. (IASSW, July 15 and 16, 1965, p. 18)
18. (IASSW, April, 1967, p. 4)
19. (Desai, 2011)
20. [A, 2011]
21. (Desai, 2011)
22. (Desai, 2011)
23. [ 黒木保博 , 2011]
24. (Desai, 2011)
25. (IASSW, August 4-6, 1975, p. 20)
26. (Desai, 2011)
27. (IASSW, August 23-26, 1977, p. 24)
28. (Desai, 2011)
29. (IASSW, August 13 and 18,1978)
30. (IASSW, August 6 and 7, 1979, p. 6)
31. (IASSW, August 13 and 18,1978, p. 8)
32. (Arnold, VTH REGIONAL SEMINAR HELD DOWN UNDER, 1979, p. 1)
33. (IASSW, July 29-July 31, 1981, p. 5)
34. (IASSW, 1982, p. 5)
35. たとえば、スリランカの場合は Australian Development Assistance Bureau や Commonwealth Universities Association といったイギリス連邦 ( コモンウェルス ) につながる国や機関からの資金援助があった。
36. “Again, let me say how happy I am to see the success of APASWE, which is no longer an infant! I am also proud as can be to have been elected to honorary membership.”
37. (IASSW, August 13 and 18,1978, p. 8)
38. (Desai, 2011)
39. (APASWE, August,1986)
40. (APASWE, 1987, p. 6)
41. [ 八木暁子 , 1991, ページ : 93]
42. (IASSW, August, 1988)
43. (Mehta V. , Report of Activities 1988-1989, 1989, p. 3)
44. [IASSW, February 9,10,11,12,1990]
45. (APASWE, 1989)

46. (APASWE, 1989, p. 3)
47. ケズウィック財団は1997～99年の「中国におけるソーシャルワーク教育及びソーシャルワークの開発プロジェクト」にも資金援助を行っている。このプロジェクトはAPASWE小委員会を中心としてワークショップや出版プロジェクトを含む2年間のプログラムであり、中心にいたのは香港出身のアンジェリナ・ユエンであった。ケズウィック財団がAPASWEの中国関連プロジェクトに出資した金額は、678,216.00香港ドルに上る。(Yuen, 1994)
48. (APASWE, 1989, p. 6)
49. (IASSW, July,1992)
50. [Mehta, Vera, 1991, ページ: 6]
51. [APASWE, 1992, ページ: 2-4] IASSWはアフガニスタンのNGOや政府スタッフが国外にある人材や教材等のリソースと継続して連携できるようサポートしたいと考えていた。
52. [萩原康夫, 1995, ページ: 203]
53. [萩原康夫, 1995, ページ: 204]
54. George, J. (2011, 5 12).
55. ジョージの前の会長であるコックスも2011年6月14日実施の本研究会インタビューの中で同様のことを話している。  
(George, 2011)
56. (APASWE Individual Members, 1989) この資料とともに「日本社会事業学校連盟事務局長山崎美貴子」の名刺が保存されていた。
57. (APASWE, 1989, p. 6)
58. [IASSW, February 25,1994]
59. 従来の地域セミナー。詳細な時期と理由は不明だが、1997年以降の地域セミナーに相当する隔年開催のセミナーはConferenceと呼ばれるようになった。
60. [黒木保博, 2011]
61. [黒木保博, 2011]
62. Irwin, J. (2011,7 16).
63. [秋元樹, 国際会議報告, 2005]
64. [IASSW, 2006]
65. [原島博, 2011, ページ: 88]
66. (APASWE, 2006)
67. (APASWE, 2007)
68. [日本社会事業大学, 平成 21]

表1 ARASWE/APASWE Biennial Conference (大会テーマリスト)

(作成：APASWE 歴史研究会 佐久間美穂)

	開催日程	国(地域)名	都市名	Theme
1	1971	India	Bombay	Curriculum Development and Teaching
2	1973	Singapore		Seminar on Family Planning and Population Activities
3	1975	Hong Kong		Development of Teaching Resources and Interdisciplinary Communication
4	1977	India	New Delhi	Processes and Approaches to Social Policy Formulation and Planning with Special Emphasis on the Role of the Social Worker
5	1979	Australia	Melbourne	Diversity & Social Justice
6	1981	Sri Lanka	Colombo	Social development in the '80s and the Disadvantaged Group
7	1983	Thailand	Bangkok	Impact of Social change on Social Work Practice and Education: The Need for Evaluation and Justification
8	1985	Malaysia	Penang	Grass-root Participation and Social Work Strategies for Social Development
9	1987	Indonesia	Jakarta	Integrating Teaching and Practice to Meet Community Needs
10	1989	Singapore		Managing Social Services in the 1990: Challenges for Social Work Practice and Education
11	1991	Hong Kong		Ecology and Deprivation: Implication for Social Work
12	1993	India	Bombay	Social Work Profession: Reflection and Future Directions
13	1995	New Zealand	Christchurch	Partnerships that Work?
14	1997	Thailand	Bangkok	Enhancing Social Integration -Structure, Process and Intervention for Social Development
15	1999	Australia	Brisbane	Promoting Inclusion-Redressing Exclusion The Social Work Challenge
16	2001	Singapore		Millennium Challenges and Action for Social Work Education and Practice
17	2003 (中止)	Japan	Nagasaki	Peace, Justice and Social Work -A Vision for Asia-Pacific in the 21th Century
18	2005	Korea	Seoul	Challenges and Responses of Social Work: Toward New Asia-Pacific paradigms
19	2007	Malaysia	Penang	Social Work: A Catalyst for Development
20	2009	New Zealand	Auckland	Many voices, Many communities, Social justice for all
21	2011	Japan	Tokyo	Crossing Borders: Interdependent Living and Solidarity

表 2 ARASWE/APASWE 理事会 (理事・役員)

(作成：APASWE 歴史研究会 松尾加奈)

Term	1974-1976 <sup>1</sup>	1976-1979 <sup>2</sup>	1979-1981 <sup>3</sup>	1981-1983 <sup>4</sup>	1983-1985 <sup>5</sup>	1985-1987 <sup>6</sup>	1987-1989 <sup>7</sup>	1989-1991 <sup>8</sup>	1991-1993 <sup>9</sup>	1993-1995 <sup>8</sup>	1995-1997 <sup>11</sup>	1997-1999 <sup>12</sup>	1999-2001 <sup>13</sup>	2001-2005 <sup>14</sup>	2006-2007 <sup>15</sup>	2007-2009 <sup>6</sup>	2009-2011 <sup>7</sup>	2011-2013 <sup>18</sup>	
会長	Amartya S. Desai (India)	Amartya S. Desai (India)	Escher C. Vitoria (Philippines)	Escher C. Vitoria (Philippines)	Nanhanee Jaysut (Thailand)	Edna Chamberlain (Australia)	Edna Chamberlain (Australia)	David R. Cox (Australia)	David R. Cox (Australia)	Janet George (Australia)	Janet George (Australia)	Ngiam Tee Liang (Singapore)	Ngiam Tee Liang (Singapore)	Romso Quista (Philippines)	Rajendran Muthu (Japan)	Sung Yee Kim (Korea)	松元耕 (日本)	松元耕 (日本)	
副会長	Harold Ho (Hong Kong)	Harold Ho (Hong Kong)	Louise Arnold (Australia)	Louise Arnold (Australia)	Peter Hodge (Hong Kong)	Erinda A. Cordero (Philippines)	Erinda A. Cordero (Philippines)	Nelson W.S. Chow (Hong Kong)	Nelson W.S. Chow (Hong Kong)	Angelina Yuen (Hong Kong)	Angelina Yuen (Hong Kong)	Diguld Medonald (New Zealand)	Diguld Medonald (New Zealand)	Carolin Noble (Australia)	Carolin Noble (Australia)	Carolin Noble (Australia)	Carolin Noble (Australia)	Mark Henrickson (New Zealand)	
会計	Harold Ho (Hong Kong) <sup>19</sup>	小島妻子 (日本) Peter Hodge (Hong Kong) <sup>20</sup>	Peter Hodge (Hong Kong)	Peter Hodge (Hong Kong)	Foo Tak Nuan (Hong Kong)	Foo Tak Nuan (Hong Kong)	Ngiam Tee Liang (Singapore)	Ngiam Tee Liang (Singapore)	Ngiam Tee Liang (Singapore)	Nurjiana A. Gokarn (India)	Nurjiana A. Gokarn (India)	Romso Quista (Philippines)	Romso Quista (Philippines)	Mohd Maliki Osman (Singapore)	Mark Henrickson (New Zealand)	Mark Henrickson (New Zealand)	Mark Henrickson (New Zealand)	Polly Yung (New Zealand)	
書記長	Escher Vitoria (Philippines)	Escher Vitoria (Philippines)	Nelson Chow (Hong Kong)	Nelson W.S. Chow (Hong Kong)	Vera Melita (India)	Angelina Yuen (Hong Kong)	Angelina Yuen (Hong Kong)	Janet George (Hong Kong)	Janet George (Hong Kong)	Rosaleen Orr (Singapore)	Kalyani Melita (Singapore)	Kalyani Melita (Singapore)	Kalyani Melita (Singapore)	Ian O'Connor (Australia)	Joseph Kim Fun Kwok (Hong Kong)	Joseph Kim Fun Kwok (Hong Kong)	Zulkarnain Ahmad Hata (Malaysia)	Zulkarnain Ahmad Hata (Malaysia)	
一般 理事	A.K. Almadullah (Bangladesh)	Louise Arnold (Australia)	David Cox (Australia)	David Cox (Australia)	Thelma Lee-Menkbra (Philippines)	David Cox (Australia)	David R. Cox (Australia)	Erinda A. Cordero (Philippines)	Erinda A. Cordero (Philippines)	Apornpun Chersawang (Thailand)	Decha Sangkwan (Thailand)	Decha Sangkwan (Thailand)	Decha Sangkwan (Thailand)	Jade Iroin Ngiam Tee (Singapore)	Angeline Tsan Yuen Woon-ki (Hong Kong)	In Young Han (Korea)	Desha Sankwan (Thailand)	Amarawansa Ramawera (Sri Lanka)	
出席者	Ali Ihsan (Indonesia)	Deck Joon Kim (Korea)	Peter Hodge (Hong Kong)	Almadullah (Bangladesh)	Chamberlain (Australia)	Abdullah (Malaysia)	Sri Hava (Malaysia)	N.A. Gokarn (India)	McDonald (New Zealand)	Cecilia Chan (Hong Kong)	Wongchai (Thailand)	Wongchai (Thailand)	Wongchai (Thailand)	Ngiam Tee Liang (Singapore)	Jade Iroin Ngiam Tee (Singapore)	In Young Han (Korea)	Lee Young-Boon (Korea)	Sangkwan (Thailand)	
	Chaudhry (Pakistan)	Chaudhry (Pakistan)	Jaysut (Thailand)	Jaysut (Thailand)	Smith (Sri Lanka)	Sarath (Sri Lanka)	Chandhara (Sri Lanka)	Josefina D. (Philippines)	Josefina D. (Philippines)	Chandhara (Sri Lanka)	Manford (New Zealand)	Manford (New Zealand)	Manford (New Zealand)	Manford (New Zealand)	Manford (New Zealand)	Manford (New Zealand)	Manford (New Zealand)	Manford (New Zealand)	Manford (New Zealand)

- 
1. 本報告書に寄稿された Armaity S. Desai の論文 Appendix による。(Desai, 2011) 参照。
  2. 1976年4月1日付書簡および1980年3月6日付書簡レターヘッド、Appendix [Desai, 2011] による。
  3. 1979年9月1日付書簡レターヘッドによる。1979-1981(ARASWE 時代)の選挙結果をそれぞれの National Association 等へ周知してほしい旨のレターにあったもの。メンバー名が1980年のレターヘッドと異なっている。
  4. 1981年7月2日付書簡のレターヘッドによる。ただし、[]内はチェンバレンの著書より引用。(Chamberlain, 1991, p. 338)
  5. Board Members については1985年9月9日付 Nathanee Jayasut から Emmy Supit にあてた書簡のレターヘッドより引用。役員については [Chamberlain, 1991] より引用。
  6. Board Members/National Association/Ex-Officio については1986年8月29日付の General Body Meeting Agenda のレターヘッドより引用。役員については [Chamberlain, 1991] より引用
  7. (APASWE, 1989, p. 1) 参照。
  8. 1990年1月18日および12月21日付書簡レターヘッドより引用。
  9. 1992年2月2日付書簡のレターヘッド
  10. 1994年4月13日付書簡” Social Development-IASSW” レターヘッド。なお、[]内は1998年11月4日付書簡のレターヘッドによる。
  11. 日本社会福祉学校連盟資料室に保存されている資料、「1995-1997年理事一覧」による。
  12. ” Nominations For APASWE Executive Board For 1999-2001” (日付未記載)による。
  13. 1999年9月16日付書簡 "Hosting of Regional Social Work Conference in 2003" のレターヘッドによる。
  14. 2005年9月22日韓国・ソウルで配布された資料 (2011年8月30日付 Dr. Akimoto からの e-mail)  
なお、2003年はSARSのために第17回大会は中止となった。よって理事の選挙なしと思われるが詳細不明。
  15. 本文脚注66および2011年8月30日付秋元からの E-mail による。
  16. 2011年8月31日付秋元の Email からの引用。
  17. APASWE リーフレット (2009-2011) より引用
  18. APASWE ウェブサイト ([http://www.APASWE.com/index.php?option=com\\_content&view=article&id=108&Itemid=154](http://www.APASWE.com/index.php?option=com_content&view=article&id=108&Itemid=154)) より引用
  19. Desai によると当時は副会長が会計を兼任 (Vice President-cum-Treasurer) していた。 [Desai, 2011]
  20. E. Chamberlain 「Table 1 APASWE Office Bearers 1974-1989」より引用。(APASWE, 2007) Chamberlain の記録によれば「Constitution には2年に一度の選挙が規定されている。ARASWE は国際会議期間中のミーティングで正式発足したので、同会議の開催間隔に沿っ

て任期を2年とした。1976年の総会で選挙があり役員たちは再選された。しかし、1978年の総会で会員校代表がより出席しやすいリージョナルセミナーで選挙が行われるのがふさわしい、と判断され、選挙は1979年まで延期となった。よって創設期の役員たちの任期は1年間延期された [Chamberlain, 1991]。なお、Chamberlain 作成のリストには日本人名は出てこない。

21. []内は1993年2月13日付書簡のレターヘッドによる。
22. 1976年4月1日付のレターヘッドには「Members Elected」という表示はされていない。しかし、上記脚注1でも引用したDesaiの論文によると、「選出された役員と理事」の中でAhmadullahとBustomの氏名が記載されている。 [Desai, 2011]  
また、Asian Report for IASSW Congressのための資料未達のテレックス(1976年5月4日付)宛名には、他にも、Yoko Kojima (Japan)、Sakornpan (Thailand)、Hodge (Hong Kong)、Desai (India)の名前が挙げられている。これらの人物もARASWEの活動の中心にいた可能性は強い。
23. 1986年総会にて変更了承。
24. 1986年総会にて変更了承。
25. 1989年6月26日付書簡にはSupit女史の名前が記載されているが経緯は不明である。
26. []内は1993年2月13日付書簡のレターヘッドによる。秋元へのインタビュー調査によると彼は1991～92年に理事の任に就いたがILOバンコク事務所に出向したため任期途中で佐々木に代わった。1992年2月2日付書簡のレターヘッドには秋元の名前はない。
27. 研究会が実施したインタビューによるとJude Irwinは「1999年シンガポール大会で理事に選出された。キエタ会長のときだ」と話している。しかしシンガポール大会は2001年である。